



森下 正 先生による

# 組合活性化

## アドバイス

明治大学政治経済学 教授

森下 正 氏

### 安全・安心をキーワードとした組合事業の創造

企業を取り巻く従業員、顧客、消費者、取引先、金融機関、地域住民など、いわゆるステイクホルダーは、企業には社会を脅かす社会問題を正す道徳的義務があると強く感じるようになってきている。つまり、企業は社会が必要としている財やサービスを供給すること、就業機会を提供すること、生活水準を改善することなど、経済的なものから、大幅にその責任が拡大し続けているのである。それは、企業に向けられる新たな社会的価値に対する責任の増大によってもたらされたのである。具体的には、国や自治体あるいは国際的な諸法制の遵守、自然環境・安全・（心と体の）健康などの問題解決、生活の質の改善、雇用機会の均等、貧困・性的嫌がらせの排除、児童・老人福祉の充実など、その他多くの分野のことが含まれるようになった。

こうした現実から見出すことのできる新しい組合事業の創造につながるキーワードは、「安全・安心」である。

例えば、今日、日本の農産物とその加工品の海外輸出が積極的に行われるようになったが、仮に輸出相手国の消費者ニーズがあったとしても、日本国内の安全・衛生基準を満たしているだけでは、実現可能性は低い。ちなみに、鹿児島県の協同組合Nは、1日に約500頭の屠畜や食肉加工・保管処理などを行っている。組合設立の経緯は、1996年のO-157による食中毒事故の発生を皮切りに、宮崎県での口蹄疫、千葉県でのBSEなどの発生によって、市場から食の安全・安心を求める声が高まったのである。

こうした事態を受け、地域の畜産農業を営む4名で同組合が2000年に設立された。この組合は、設立当初からHACCPやISO22000システムの導入を目指し、組合員も生産段階でJAS法に基づく品質基準を遵守し、品質保証を徹底してきた。その結果、2004年に日本初のHACCPの取得に成功した。また、2007年にはISO22000を、2015年には国際安全基準であるFSSC22000の取得にも成功し、組合員の経営基盤強化、持続的発展、そして地域産業振興にもつながっている。ちなみに、こうした努力は、シンガポール農食品獣医庁AVAの実地検査によるお墨付きを得て、シンガポールへの輸出認定工場として登録されたのである。

あるいは、東京都のC事業協同組合は、地球環境

問題が叫ばれ、環境経営を展開することが当然視される前の1998年に、組合員単独では無く全組合員が総力を挙げてISO14001を全国で唯一共同認証取得した。その後、2001年にはISO9002、02年にはISO9001：2000を、これも組合員単独では無く、全組合員13社のうち組合員9社が認証取得した。なお、このISO9001は2008年にはISO9001：2008への移行も実現した。また、同年よりエコアクション21の思想も取り入れ、環境負荷への自己チェックと環境への取組への自己チェックを毎年、行っている。つまり、同組合では、組合をあげて環境マネジメントと品質マネジメントのシステムを生かした継続的な改善活動を展開しているのである。さらに、外部コミュニケーションとして積極的に施設見学を受け入れ、環境教育を通じた社会貢献活動も推進している。ちなみに、15年には10団体、155名の見学者があったのである。

一方、1997年に発足したトラック運送事業者からなるN協同組合連合会は、2012年から独自の「JL認証制度」をスタートさせた。この制度は、「安全（15点）」「環境（15点）」「コンプライアンス（法令順守）（20点）」「社会貢献活動（5点）」「JL活動に対する取組（45点）」の5項目で基準を設けて審査を行い、認定を行っていくものである。このJL認証制度は、組合員の本業であるトラック運送事業の効率化のために、組合事業が積極的に活用されることを促すものとなっていると同時に、安全への取組を通じて、輸送サービスの品質向上に繋げていく内容となっている。いわば、連合会独自の認証制度が組合事業、ひいては組合員の事業の品質と信頼を向上させること通じているのである。

以上の事例は、安全・安心をキーワードに、製品自体の外部評価に耐えうる品質保証体制を獲得する、あるいは安全・安心のこと、それ自体を顧客に周知していく取組であった。しかし、それ以外にも、環境問題であれば、組合主導で組合員の環境経営マネジメント、いわゆるISO14000の取得を目指す取組、あるいは心の健康であれば、メンタルヘルスやメンタルトレーニングの共同研修など、時流に合わせ、かつ組合員のニーズにあった新しい組合事業を創造することができるのである。